HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業生産組織の実態と問題点：士別市多寄町の事例分析を中心に
Author(s)	沼倉, 徹
Citation	北海道大学教育学部社会教育研究室報, 1976, 43-52
Issue Date	1977-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28589
Type	departmental bulletin paper
File Information	1976_P43-52.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農業生産組織の実態と問題点
～士別市多寄町の事例分析を中心に～
（卒業論文要旨）

社会教育ゼミ4年　沼倉　徹

序　課題の設定と問題意識

本論文は，農業生産組織の実態と問題点を上川北部の士別市多寄町の事例分析を中心にまとめたものである。

まず、現段階の農業生産力構造の特徴は、第1に、労働力の農外流出と労賃の上昇という、農家労働力の存在形態の変化があげられる。これはとりわけ、減反政策以降、道内稲作地帯で著しく現われている（表①）。

表　一戸あたり、150日以上従事農業労働者数の推移

（人）

	昭和40年	45	46	47	48	49	50	
全　道	1.85	1.75	1.86	1.83	1.78	1.76	1.54	
空　知	2.15	2.02	1.99	1.92	1.85	1.83	1.63	} 減反率の差
上　川	2.14	2.03	1.97	1.89	1.69	1.62	1.39	

注　北海道農業基本調査より

第2に、いわゆる「大型機械化一貫体系」という、農業機械施設の大型化、高性能化の進展があげられる。この段階での特徴としては、大型機械体系の導入が耕地規模の拡大を必然化する段階にあることである。これは高度な工業生産力水準の導入が進展しつつある一方で、それと小農経営との矛盾が激化してきていることを示している。

以上のことを背景として、現在、日本農業においては生産過程での共同化、農業生産組織化が展開されている。

これは、一方で、独占資本の側からの構造政策のテコとして利用され、他方では農民の自主的共同化として、農民的生産力発展への基礎的条件を切り開く可能性をもつという二面性を有している。現在の生産組織は、その対抗関係の下で、農民教育、学習活動のすぐれて現代的な課題になってきているといえよう。

本論文では、そのアプローチとして、生産組織の成立過程を中心に、その実態と問題点を探ろうとするものである。

I　調査地の概要と位置づけ

上川北部では、稲作の生産力は低位不安定水準にあり、機械化の進展も遅れ、減反実施率も高く、労働力の農外流出も著しい。

こうした状況の中で、近年第2次構造改善事業を中心として行政的に大型機械施設の急速な導入がすすめられつつあり、現在、その矛盾は顕著に現われてきていると考えられる。その中で、生産組織が農民諸階層の動向の中にどのように位置づき、どのような問題をかかえて展開しているのかを明らかにするという意義づけをもって、この調査地を設定した。

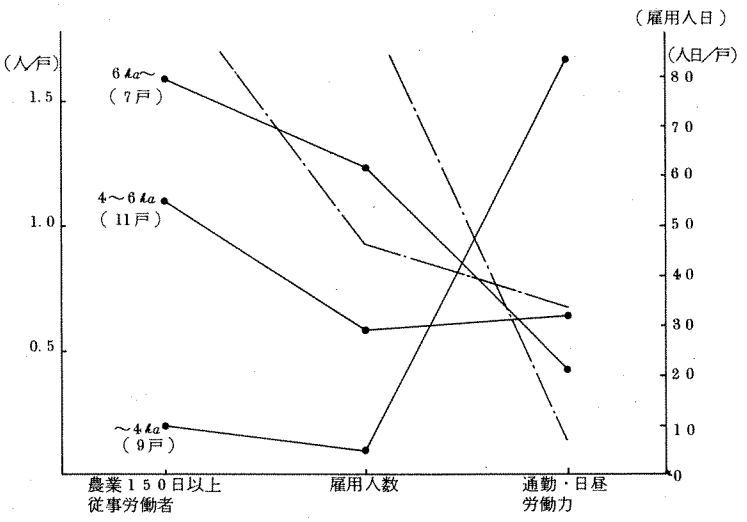
Ⅱ 稲作の機械化と農民層分解

稲作において、大型機械化を進展させた要因は、労働力問題が根底にある。そして、その条件のもとで、さらに外的要因として行政的推進が、補助金事業を中心にすすめられている。

労働力問題は、第1に、雇用労働力の確保困難と労賃上昇。第2に、家族労働力、とりわけ基幹労働力の農外流出という2つの問題として現われる。

図1は調査地第2地区 27戸の農家の労働力総括図を階層別に示したものである。より小規模層では基幹労働力の農外流出、より大規模層では雇用労働力の確保困難、という形でそれぞれに省力化がせまられてきていることが示されている。（注1）。

図1 階層別農家労働力の総括（第2地区）



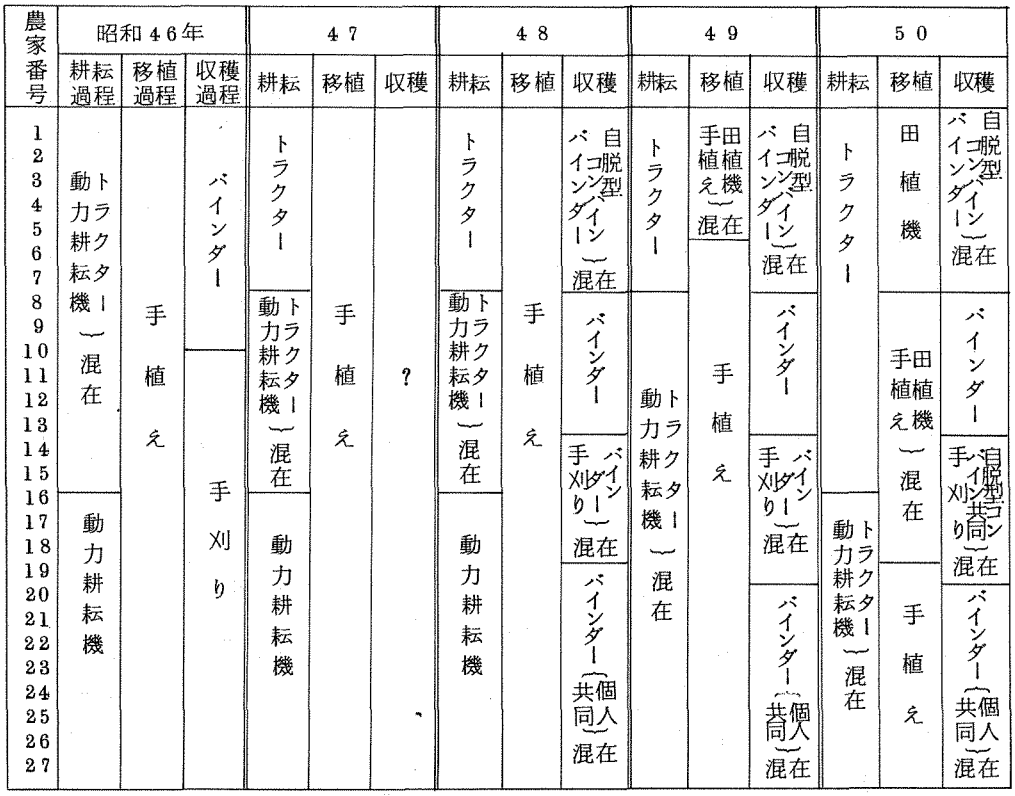
注 1 資料 同上個票より作成
2 各階層の戸数は以下の図・表とも同様。

こうした問題を背景として、大型機械化が年々進展してゆく。図2は第2地区における機械化の年次別推移を示したものである。第1に、行政的推進によって、この2年間での大型機械化の「体系」（トラクター、田植機自脱型コンバイン）の導入が顕著になってきていることが示されている。第2には、とりわけ、4ha未満層での収穫過程での機械化の遅れの大きいことが指摘できる。収穫過程の自脱型コンバインは、経営経済的には最も負担が大きく、全道的にみても3ha未満層では自脱型コンバインの導入が著しく遅れていることが示されている（表2）。にもかかわらず、小規模層になるほど農機具費の経営的圧迫が大きくなっており（表3）、今後この層では次の段階で自脱型コンバインの導入がせまられた時点において、規模拡大を行なってゆくか、離農するかの選択をせまられることが予想される。

こうして進展してきた大型機械施設によって、家族労働は大きく軽減されてきた。

しかし、経営経済的にメリット・デメリットの計算をするならば、必ずしも有利とはいえない

図2　第2地区機械化の年次別推移（士別市・名寄町）



注1. 資料「北海道農業基本調査」戸票と多寄農協の資料による。
2. 農家番号は下にゆくほど規模の小さいことを示す。

表2　北海道稲作における自脱型コンバイン階層別所有状況

階　層	総戸数	所有台数	一戸あたり所有台数
1～ 3ha	22,351	334	0.01
3～ 5ha	25,538	2,334	0.09
5～7.5ha	21,409	4,336	0.20
7.5～10ha	11,138	2,322	0.21

注　資料.「75年農業センサス」より作成

表3　北海道稲作農家の階層別経営費農機具費
（千円）

	Ⓒ 経営費			
		Ⓐうち農機具費	Ⓑ償却費	Ⓐ+Ⓑ (Ⓐ+Ⓑ/Ⓒ)
平均	1703.8	397.2	470.0	867.2 (50.9%)
0～ 2ha	709.9	186.8	247.9	434.7 (61.2%)
2～ 3ha	1,189.9	330.0	349.0	679.0 (57.1%)
3～ 5ha	1,769.9	432.5	522.2	954.7 (53.9%)
5～ 7ha	2,348.3	548.1	639.7	1,187.8 (50.6%)
7～10ha	3695.3	648.6	683.0	1,361.6 (36.0%)

注 資料.農林省「農家形態別にみた農家経済」（昭和49年）

状況にある。表4は、メリットとしての雇人費節約額と、デメリットとしての土地改良費、農機具費の増加額を階層毎にその収支で試算したものである。これは概数計算であるが、同様の試算

表4　雇人費、農機具費変化および収支　　－第2地区－

（人．千円／戸）

	推定雇用人数変化	ⓐ雇人費節約額	ⓑ農機具費増加額	ⓒ土地改良費増加額	ⓓ増加額合計(ⓑ+ⓒ)	収支 ⓐ－ⓓ
全体（27戸）	△ 28.5	128.3	343.5	97.8	441.3	－313.0
6ha以上（7戸）	73.4	330.3	597.0	114.4	711.4	－1,041.7
4～6ha（11戸）	△ 7.2	32.4	325.4	81.3	406.7	－374.3
4ha未満（9戸）	△ 54.4	244.8	168.4	121.3	289.7	－44.9

注 資料表3と同じ、注2参照

を経営費の割合の変化で示し、確認することができる。それは表5に示してあるが、同様の傾向を示していることが確認できる。

表5　階層別経営費

（　）内は推定金額｛指数×昭和50年度の総経営費（各層毎）÷100｝

（円、％）

	①農機具費の増加			②土地改良、基盤整備費の増加			③増加合計 ①+②
	昭和46	50		46	50		
第2地区	25.3	47.9	22.6 (374,500)	12.3	18.2	5.9 (97,768)	28.5 (472,268)
6ha以上層	24.4	49.1	24.7 (706,319)	10.0	14.0	4.0 (114,384)	28.7 (820,703)
4～6ha層	28.1	49.1	21.0 (310,377)	14.1	19.6	5.5 (81,289)	26.5 (391,606)
4ha未満層	21.5	42.9	21.4 (201,307)	12.5	25.4	12.9 (121,349)	34.3 (322,656)

	④雇人費の節約			⑤収支	⑥センター利用料、賃耕費などの変化		⑤＋⑥
	46	50		(④－③)	46	50	
第2地区	31.6	12.1	18.9 (313,188)	－9.6 (159,080)	1.2	2.8	－1.6 (26,513)	(185,593)
6ha以上層	26.5	15.3	11.2 (320,274)	－17.5 (500,429)	2.0	1.1	+0.9 (25,736)	(474,692)
4～6ha層	30.9	10.8	20.1 (297,075)	－6.4 (94,591)	1.1	2.1	－1.0 (14,780)	(109,371)
6ha未満層	38.4	6.8	31.6 (297,258)	－2.7 (25,399)	0.1	8.2	－8.1 (76,196)	(101,594)

注　士別市市道民税申告書個票より作成

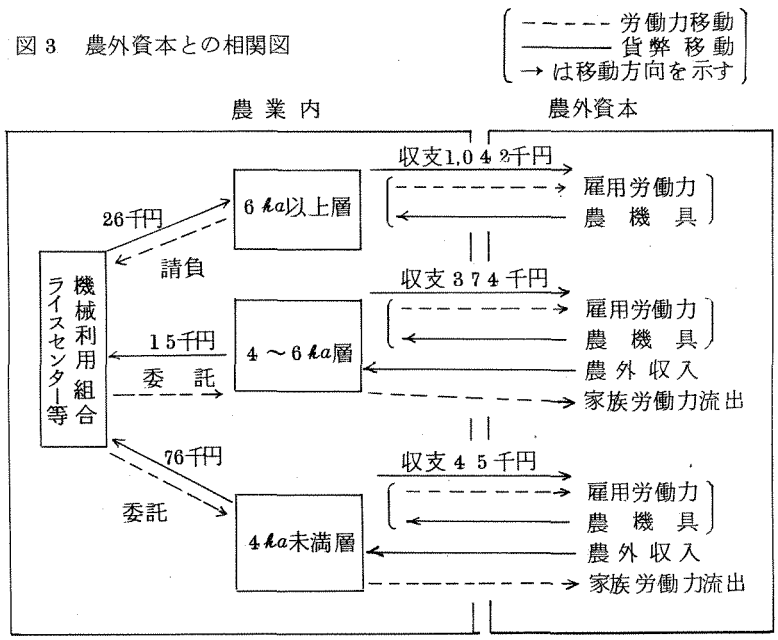
ここで明らかなように各階層とも経営的にはマイナスを示しており、大規模層になるにつれてそれが著しくなっている。さらに注目すべきことは、表5の右端に示されている利用料・賃耕費の変化である。6ha以上層が若干減少させているのに比べ、4ha未満層では著しく増加し、経営費の1割近くにまで上昇してきている。これは小規模層における委託化の傾向が発生してきてい

ることを示すものと考えられる。

以上の動向は、前述のように根底に労働力問題があり、農外資本との関りを抜きには説明できない。農外資本との関りで、以上の動向を図③を中心に総括すると次のようにいえる。

農外資本は、農業内から労働力を吸収し、その労働力は低賃金、不安定雇用として搾取してゆく。さらに、その労働力吸収の第2の成果として、省方化を余儀なくされた農業内部に独占価格の大型農機具を売りつける。農家は雇用労働力を機械におきかえさせられたことによって、さらに年々 31.3 万円を農機具メーカーに支払わねばならなくなっている。

図3　農外資本との相関図



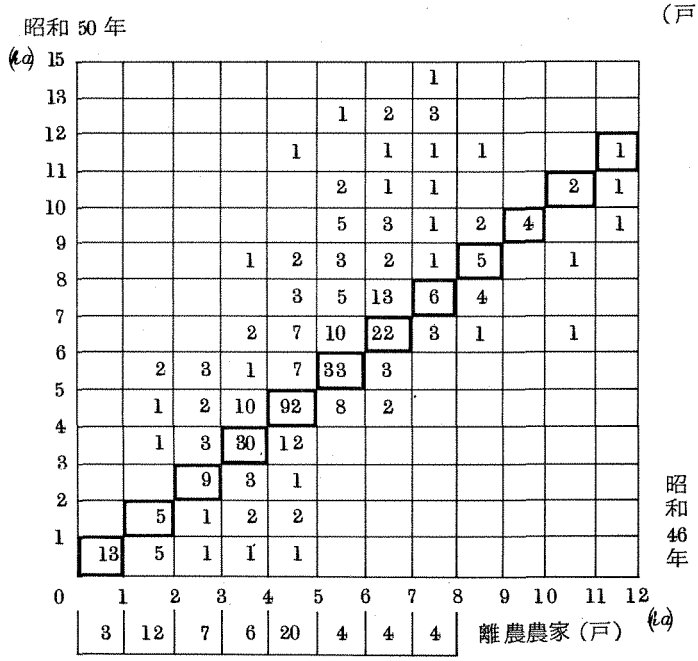
こうした農外資本の独占価格による収奪に対して、農業内部では、少しでもこの矛盾を緩和させようと農民諸階層がそれぞれの対応をしてきている。

6haa以上層は、自家農地のみは燃焼しきれない大型機械の稼動を、より小規模層の耕地を請負耕作することでその矛盾を緩和させようとしており、より小規模層では、大型機械の導入条件が乏しいため、労働力流出分を委託化することによって緩和しようとしてきている。

こうした大型機械化の進展は、農民層分解の促進に結びついている。図4は多寄町全体での5年間の階層間土地移動を示したものである。6haa以上層では規模拡大、4～6haa層では現状維持、4haa未満層では縮小、離農が多くなってきていることが示されている。これは、大型機械施設の導入によって、より大規模層では土地規模の拡大をせまられていることを示しており、二重の投資によって経営費負担が過重となってきているものと考えられる。より小規模層においては、大型機械施設の導入条件が乏しいことによって、委託化・離農の方向にすすんでいることを示している。

以上、現段階の農業は、資本主義的市場構造に包摂されてゆくなかで、農民層分解が進行しているが、国家独占資本主義段階での資本の過酷な収奪、搾取のもとで、上向発展は制限され、多数が没落を余儀なくされている、とまとめることができよう。

図4　昭和46年～50年の階層間土地移動　（水田面積）



注1. 北海道農業基本調査台帳より多寄町について作成
2. 北大教育学部紀要論文第29号「北海道農業生産力の現段階」第3章より引用

Ⅲ　生産組織の意義と問題点

この階層分解の中で農民諸階層が、それぞれの矛盾を緩和するための対応として、現在の生産組織が位置づいている。

調査地区での参加要因は個別的には表6に示されてあるとおりである。それをまとめて図式化したものが図5である。

全体としてより大規模層では、第1に、規模拡大による労働力不足。第2に、雇用確保の困難性と労賃上昇。第3に、個別での大型機械導入の経営圧迫という、3点の要因から参加している。したがって、生産組織には、安定的、低賃金労働力確保と、大型機械化体系の導入、過剰投資の軽減という3点の要求をもって参加してきている。

より小規模層では、第1に、基幹労働力の農外流出、第2に、農業内労働と農外労働との重複による家族の労働過重。第3に、大型機械の運転者がいない。という3点の要因から参加している。したがって、生産組織には、農作業の他階層への依存による基幹労働力の兼業安定化と家族過重労働の軽減という要求をもって参加してきている。

こうして展開される生産組織は、どのような意義と問題点をもっているのだろうか。

生産組織は一方で、労働力不足を克服し、全階層に「大型機械化一貫体系」への移行を実現させ、生産力水準を一段階上昇させる役割をはたしてきている。

調査対象地区の第3実行組合班では、7戸共同であるが、春作業1haあたり作業時間平均が、

表6　共同化への参加・不参加総括表（第2地区）

農家番号	共同化参加（○×）	耕地面積（ha）	5年間での土地移動（ha）	負債（昭和50年12月）（千円）	昭和49年での農具所有 トラクター	田植機	バインダー	自脱型コンバイン	昭和49年での労働力（人） 家族労働力	一五〇日以上従事家族労働力	雇用労働力（＊は昭和48年）	大型トラクター免許の有無（昭和49年）	農事組合	後継者の有無
1	○	12.75	5.3	19,807	○		○	○	4	1	*120	○	第3	△
2	×	8.90	1.4	5,596	○	○	○		2	1	30	○○	〃3	○
3	○	7.96	3.7	23,104	△		○		3	1	20	○	〃3	△
4	○	7.67	—	5,533	○	○	○		2	2	160	×	〃3	○
5	×	7.50	—	5,562	○	○	○	○	2	2	200	○	〃3	○
6	○	6.70	—	3,872	○	○	○		3	0	* 68	?	〃3	○
7	×	6.50	2.1	4,485	○	○	○	○	2	2	218	×	〃3	×
8	×	5.73	△0.7	4,617			○		4	1	50	×	〃3	△
9	○	5.60	△0.4	1,412			○		2	1	60	×	〃3	△
10	×	5.10	—	2,246	△		○		1	0	* 60	○○	〃3	○
11	○	4.85	—	318	○		○		4	2	50	○	〃2	○
12	×	4.80	0.3	4,233			○		4	2	* 56	×	〃3	△
13	○	4.26	—	130			△		3	0	* 50	○	〃2	×
14	×	4.20	△0.9	7,584					4	4	0	×	〃3	△
15	×	4.20	—	7,328			○		2	2	100	×	〃3	×
16	○	4.17	—	257					2	2	10	×	〃2	×
17	×	4.10	—	325	○		○		4	1	10	○○	〃2	○
18	×	4.00	△0.7	3,558			○		2	1	120	○	〃3	△
19	×	3.98	—	85					3	2	60	○	〃2	?
20	○	3.86	—	166			○		4	2	55	×	〃2	○
21	○	3.70	—	292			△		3	2	60	×	〃2	×
22	○	3.70	—	1,869			△		2	2	50	×	〃2	×
23	○	3.60	—	1,131			○		2	1	10	×	〃2	×
24	○	3.50	0.5	168	○		△		5	2	50	×	〃2	×
25	○	3.10	—	924	○		△		3	2	40	○	〃2	○
26	○	2.62	0.5	1,349			△		1	1	50	×	〃2	×
27	○	2.55	—	174					2	2	10	×	〃3	×

注1. 資料は1976年7月北大社会教育研究室調査、「北海道農業基本調査」個票より
2. 土地移動は0.3ha以上のみ。機械所有は　○＝個人所有　△
後継者は　○＝有　△＝未定

個別作業だったときの379時間から、共同作業になって、半分以下の154時間にまで省力化がすすんでいる。これは、現在の生産組織の積極面として大きく評価することができる。

しかしながら、さらにその中で、新たな矛盾の発生とその相互波及という、新しい階層間の生産関係の発生がある。

図6において、総括的に図式化してあるが、第1に、出役労賃が著しい低額であることにより、平等出役を通じたより小規模層の、より大規模層に対する労働力奉仕という関係を発生させることである。図7は、共同作業内での労働時間収支をみたものである。斜線部分だけ小規模層が必

図 5　共同化への参加要因と要求　（図式化）

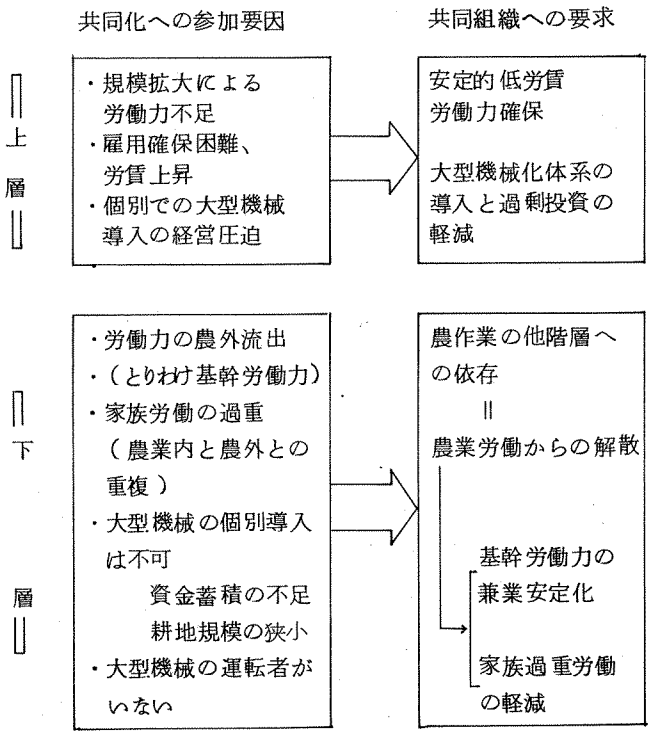


図 6　共同化内部における階層間矛盾の展開総括図

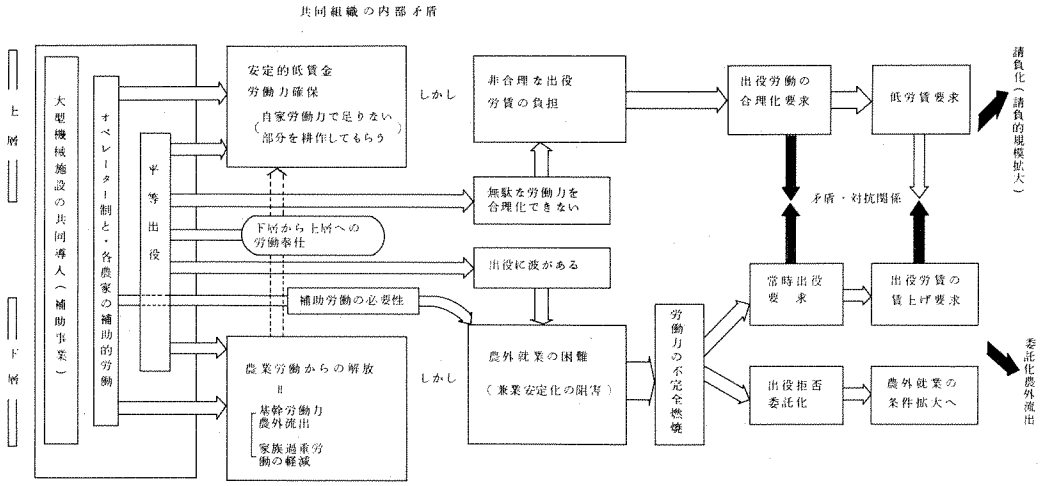
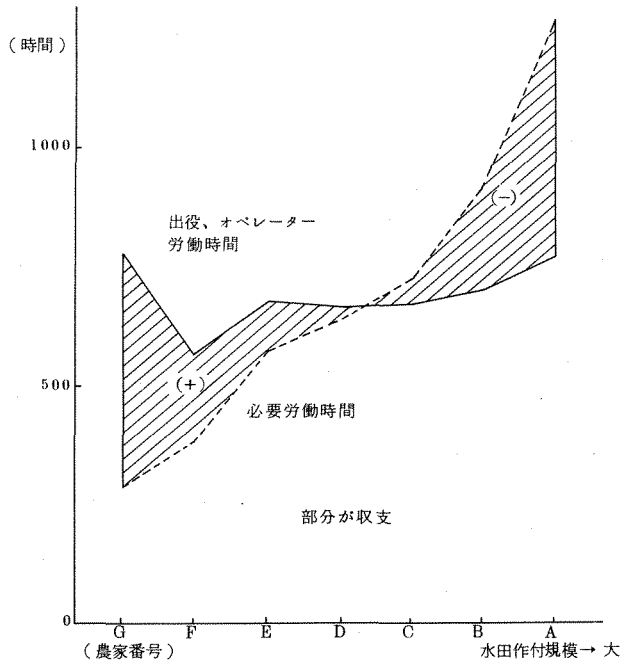


図７　第３実行組合の作業班における春作業（耕耘、育苗、移植）の労働時間の出入



注．①　各農家の作付水田面積と個別だった場合の必要労働時間は次のとおり）

	A	B	C	D	E	F	G
作付水田面積(a)	8.22	5.96	4.72	4.18	3.72	2.52	1.91
個別での必要労働時間（時）	3,115.38	2,258.84	1,788.88	1,584.22	1,409.88	955.08	723.89

注　③

要労働時間以上に労働しており、その分だけ大規模層がそれをうけとっていることを示している。

第２には共同化による省力化がより大規模層では雇用労働力の代替、節約に結びついているが、小規模層では基幹労働力の農外流出に結びついている。

第３には、出役に「波」があること（注４）と、オペレーター制の補助労働の必要性によって、小規模層では農外就業の条件が阻害され、労働力が不完全燃焼させられている。

第４には、以上のことによって階層間の矛盾、対抗関係が発生してきている。小規模層が労働力の完全燃焼を求めて農外就業安定化の要求を出すならば、大規模層の安定的、低賃金労働力確保の要求と矛盾する。他方で、小規模層が常時出役の要求を出すならば、大規模層の出役労働の「合理化」（注５）の要求と矛盾し、さらには、出役労賃をめぐっての対抗関係も発生してゆくこととなる。

以上の結果、共同組織内部で大規模層は請負化、請負的規模拡大を行なってゆき、小規模層は委託化、農外流出してゆく、という階層分解が進展し、共同組織を中心に農民諸階層間に、経営者的性格をもった層、零細土地提供者的性格をもった層、賃労働者的性格をもった層という、新

たな資本主義的生産関係が発生してきているものと考えられる。

現段階の農業生産組織は、以上のような意義と問題点を含みつつ展開している。

Ⅳ 今後の課題

今後の課題としては、第1に、この生産組織が今後どのような展開をとげてゆくのかを明らかにし、多寄町における生産組織の段階規定を行なう必要がある。

第2には、この大型機械施設の共同利用組織という形態の生産組織が、現在の稲作生産力構造の中に定着しうるものなのかどうかを明らかにすることである。

第3には、この生産組織を、地域的集団的生産力形成（注6）として発展、定着させてゆくための条件を明らかにすることである。

第4には、家族内協業から地域的な協業形態への移行過程における、個別と集団との矛盾を明らかにし、地域的集団的生産力の主体形成としての農民の集団的陶冶の内実を明らかにしてゆくことである。

注1　年次をおってみると、基幹労働力の農外流出は4ha未満層で著しく、雇用人数の減少は大規模な層のほうが著しい。

2　この表はいくつかの資料を併用して作成したものである。詳しくは小生の卒業論文（同題名）を参照のこと。

3　同　上。

4　出役の「波」とは地元農民のことばである。1日の労働時間が極端に多い共同出役の時期と極端に少ない時期との波が著しいことである。1日に1～2時間の出役でも、農外就業にゆくことができず、とりわけ小規模層で労働力が不完全燃焼することになる。

5　平等出役であるため、2～3人で充分な作業でも、参加農家全戸から出役することとなり、作業に対して労働力が過剰となる。これは低賃金労働力を確保するという意味では、とりわけ大規模層にとって不利となる。したがってこうした場合の「合理化」の要求が大規模層を中心に出されることとなる。

6　山田定市「農民的生産力の基本的性格」（昭和51年度 北大教育学部紀要に所収）を参照。